

平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

公益財団法人 日本防災協会

平成30年度事業報告書目次

I 協会概要	1
1 会員の現況	1
2 理事会・評議員会の開催状況	1
3 評議員・役職員の状況	2
4 行事等	3
(1) 防災関係功労者表彰式の開催	3
(2) 消防関係専門紙（誌）に対する業務説明会の開催	3
(3) 新年賀詞交歓会の開催	3
(4) 部会活動	3
II 事業	4
1 普及・広報業務	4
(1) 防災品の普及促進	4
(2) 消防関係機関等との協力・連携関係の強化	4
(3) 広報媒体による防災思想の一般消費者等への更なる周知	4
2 試験・技術業務	4
(1) 試験業務	4
(2) 技術業務	7
3 品質管理等業務	9
(1) 確認検査・審査の実施	9
(2) 防災事業者による品質管理状況の点検強化の推進	10
(3) 防災品ラベル等の交付業務	11
(4) 防災事業者支援	13
(5) 防災加工技術講習会	13

平成30年度事業報告書

I 協会の概要

1 会員の現況

平成30年度中における会員の異動状況は次表のとおりである。

表1 会員の異動状況 (単位：社、先)

区 分		入 会	退 会	30年度末
普 通 会 員	団 体			14
	法 人	7	4	349
賛 助 会 員				4
合 計		7	4	367

2 理事会・評議員会の開催状況

平成30年度における理事会・評議員会の開催状況は次のとおりである。

(1) 第27回理事会（平成30年6月5日）

決議（承認）事項

- ・平成29年度事業報告書（案）について
- ・平成29年度決算報告書（案）について
- ・役員等候補者に関する情報（案）について
- ・役員等候補選出委員会規程の改正（案）について
- ・役員の賞与について（案）
- ・第15回評議員会（定時）の開催（案）について

報告事項

- ・平成30年度の業務執行状況について
- ・会員の異動について

(2) 第15回評議員会（平成30年6月26日）

決議（承認）事項

- ・評議員会議長の互選について
- ・平成29年度決算報告書（案）について
- ・役員等の選任について
- ・役員等候補選出委員会規程の改正（案）について

報告事項

- ・平成29年度事業報告書について

(3) 第28回理事会（平成30年6月26日）

決議（承認）事項 *決議の省略の方法による

- ・理事長の選定について
- ・常務理事を含む業務執行理事の選定について

- (4) 第29回理事会（平成31年2月25日）
 決議（承認）事項 * 決議の省略の方法による
 ・ 公益財団法人日本防災協会技術部長の任免について
- (5) 第30回理事会（平成31年3月13日）
 決議（承認）事項
 ・ 平成31年度事業計画書（案）について
 ・ 平成31年度収支予算（案）について
 ・ 役員等候補者に関する情報（案）について
 ・ 第16回評議員会（臨時）の開催について
 報告事項
 ・ 平成30年度職務執行状況について
 ・ 平成30年度決算見込みについて
 ・ 会員の異動について
- (6) 第16回評議員会（平成31年3月26日）
 決議（承認）事項
 ・ 評議員会議長の互選について
 ・ 役員等の選任について
 ・ 役員等候補選出委員会・委員の選任について
 報告事項
 ・ 平成30年度決算見込みについて
 ・ 平成31年度事業計画書について
 ・ 平成31年度収支予算について
- (7) 第31回理事会（平成31年3月26日）
 決議（承認）事項 * 決議の省略の方法による
 ・ 公益財団法人日本防災協会の業務執行理事の選任について

3 評議員・役職員の状況

評議員・役員及び職員の状況は次表のとおりである。

表2 評議員・役員の状況（平成31年3月31日）（単位：人）

区分	常勤	非常勤	合計
評議員		23	23
理事	4	10	14
監事		2	2

表3 職員の状況（平成31年3月31日）（単位：人）

区分	常勤	非常勤	合計
職員	45	3	48

4 行事等

(1) 防災関係功労者表彰式の開催

- ① 平成 30 年 5 月 31 日に平成 30 年度の消防機器等関係者表彰式（(一社)全国消防機器協会会長表彰）が開催され、協会関係の功労者が表彰された。
- ② 平成 30 年 11 月 1 日に平成 30 年度の消防機器開発普及功労者表彰式（消防庁長官表彰）が開催され、協会関係の功労者が表彰された。
- ③ 平成 30 年 11 月 21 日に平成 30 年度の防災関係者表彰式（理事長表彰）を開催し、永年にわたり防災品の開発や普及に努め、防災関係の発展に多大な貢献をした功労者を表彰した。

協会関係の功労者表彰の状況は次表のとおりである。

表 4 平成 30 年度防災関係者表彰等の状況 (単位：人)

表彰の種類等	表彰者数
消防機器等関係者表彰（(一社)全国消防機器協会会長表彰）	7
消防機器開発普及功労者表彰（総務省 消防庁長官表彰）	4
防災関係者表彰（(公財)日本防災協会 理事長表彰）	20

(2) 消防関係専門紙（誌）に対する業務説明会の開催

平成 30 年 7 月 11 日に消防関係専門紙（誌）に対する平成 30 年度の業務説明会を開催した。

(3) 新年賀詞交歓会の開催

平成 31 年 1 月 11 日に会員相互の親睦と行政機関・諸団体との意見交換を目的とした新年賀詞交歓会を開催した。

(4) 部会活動

会員が中心となって防災品に係る諸課題を検討する場として部会（11 部会）を設置しているが、各部会では、防災品の普及、使用方法、環境問題への対応、性能試験法等に関し、情報を交換し、防災品の改善に資することを目的として活動している。

平成 30 年度の開催状況は次表のとおりである。

表 5 部会の開催状況

区 分	開催の状況
二次加工部会	平成 30 年 6 月 11 日
布張家具等部会	平成 30 年 6 月 18 日
カーテン等・整染合同部会	平成 30 年 10 月 2 日
重布染色加工部会	平成 30 年 11 月 7 日
寝具等部会	平成 30 年 11 月 15 日
防災薬剤部会	平成 30 年 11 月 15 日
消防・防災用品部会	平成 31 年 2 月 19 日
広告幕部会	平成 31 年 3 月 6 日

II 事業

1 普及・広報業務（公益目的事業・収益事業1）

（1）防災品の普及促進

- ① 防災の知識等を普及するための防災講座を113回開催した。
- ② 大学と連携した衣料管理実習を開催した。（4大学から13名の参加）
- ③ 各種イベントに参加し、防災品の普及広報を推進した。
 - ア バリアフリー2018（平成30年4月19日～21日）
 - イ 第45回国際福祉機器展 H.C.R. 2018（平成30年10月10日～12日）

（2）消防関係機関等との協力・連携関係の強化

- ① 消防機関等が行う住民向け防災指導で活用する燃焼比較実験用資機材等を貸与した。
- ② 住宅防火対策推進協議会主催の「平成30年度住宅防火防災推進シンポジウム」及び「ケーブルテレビ事業」に参加し、防災品の広報を実施した。
- ③ 消防機関、全国消防長会等が主催する各種会議に参加し、防災に関する情報の提供、意見の交換等を行った。
- ④ 東京消防庁及び政令市の消防局予防担当部長等を委員とする予防広報委員会を平成30年7月4日に開催し、防災業務の役割及びその普及方法並びに防災品の奏効事例等について意見交換を行った。
- ⑤ （一社）全国消防機器協会の社会貢献事業に参加し、全国20か所の町会・自治会に防災品（アームカバー、エプロン）を寄贈した。
- ⑥ 障がいを持つ児童の自立支援の一環として、熊本県内の特別支援学校（20校）に防災品（アームカバー、エプロン、割烹着）を寄贈した。

（3）広報媒体による防災思想の一般消費者等への更なる周知

- ① 広報誌「防災ニュース」を年3回発行し、消防本部から提供された防災品の奏効事例を継続的に掲載するなどして全国に情報提供した。
- ② 動画投稿サイトYouTubeのなかに「防災チャンネル」を設け、多くの方が閲覧できるよう配信している。

2 試験・技術業務

（1）試験業務

- ① 防災物品等の防災性能確認試験（公益目的事業）

登録表示者からの申請による防災性能を有することを確認するための試験を次表のとおり実施した。

表6 防災物品等の防災性能確認試験実施状況（単位：件）

防災物品等の種類	30年度	29年度
カーテン	1,031	893
布製ブラインド	141	152
工事用シート	90	82

合板	10	7
じゅうたん等	966	888
防災薬剤	0	7
合 計	2,238	2,029
前年度比 (%)	110.3	-----

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

② 防災製品の防災性能確認試験（収益事業1）

防災製品の認定のため、防災性能を有することを確認するための試験を次表のとおり実施した。

表7 防災製品の防災性能確認試験実施状況 (単位：件)

防災製品の種類		30年度	29年度
寝具類	側地類	4	24
	ふとん類	32	89
	毛布類	16	39
テント類	} 524	} 558	
シート類			
幕 類			
非常持出袋	2	5	
防災頭巾等	12	3	
防災頭巾等側地	6	2	
防災頭巾等詰物類	17	2	
衣服類	材料	0	2
	完成品	0	1
布張家具等	2	14	
布張家具等側地	25	13	
自動車・オートバイ等のボディカバー	2	4	
ローパーティションパネル	14	12	
襖紙・障子紙等	1	4	
展示用パネル	24	28	
祭壇	0	0	
祭壇用白布	0	0	
マット類	19	11	
防護用ネット	27	19	
防火服	4	5	
防火服表地	1	2	
木製等ブラインド	0	3	

活動服	4	4
災害用間仕切り等	0	7
作業服	0	0
合 計	736	851
前 年 度 比 (%)	86.5	—

- ③ 防災物品等の品質管理等に係る試験依頼の受託（公益目的事業）
登録表示者の品質管理等のための防災性能試験を次表のとおり実施した。

表 8 防災物品等の品質管理等に係る試験依頼の受託実施状況（単位：件）

防災物品等の種類	30 年度	29 年度
カーテン	171	239
布製ブラインド	34	58
工事用シート	717	670
合板	15	34
じゅうたん等	579	594
防災薬剤	0	0
合 計	1,516	1,595
前 年 度 比 (%)	95.0	—

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

- ④ 防災製品の品質管理等に係る試験依頼の受託（収益事業 1）
防災製品の品質管理等のための防災性能試験を次表のとおり実施した。

表 9 防災製品の品質管理等に係る試験依頼の受託実施状況（単位：件）

防災製品の種類		30 年度	29 年度
寝具類	側地類	4	2
	ふとん類	17	26
	毛布類	5	4
テント類	} 581	} 527	
シート類			
幕 類			
非常持出袋	2	3	
防災頭巾等	17	13	
防災頭巾等側地	0	0	
防災頭巾等詰物類	12	17	
衣服類	材料	0	1
	完成品	1	3

布張家具等	16	20
布張家具等側地	17	7
自動車・オートバイ等のボディカバー	4	0
ローパーティションパネル	10	15
襖紙・障子紙等	2	0
展示用パネル	28	23
祭壇	0	0
祭壇用白布	0	0
マット類	13	9
防護用ネット	19	13
防火服	1	8
防火服表地	0	0
木製等ブラインド	3	2
活動服	0	4
災害用間仕切り等	0	0
作業服	0	1
合 計	752	698
前 年 度 比 (%)	107.7	—

⑤ 防災品を取り巻く環境変化に応じ、試験実施体制の強化を図った。

ア 東京試験室と大阪試験室の連携を強化し、洗たく業務の応援体制、試験業務の平準化等により、納期短縮に努めた。(公益目的事業・収益事業1)

イ 東京試験室のドライクリーニング機、大阪試験室の試料乾燥機を更新したほか、両試験室に超音波コイル洗浄機を導入した。(公益目的事業・収益事業1)

(2) 技術業務

① 防災製品の開発及び防災性能基準の検討

ア 熱溶融性繊維に対する防災性能試験のコイル法について、4試験機関でのラウンドロビン試験を実施し試験精度向上の方策を抽出した。今後、コイル法試験マニュアルを作成し、統一を図っていく。(公益目的事業)

イ 防災性能に係る耐洗濯性能の基準に関し、委員会を設置し、性能基準の検討を進めた。(公益目的事業)

ウ 新しいISO基準に沿った消防庁のガイドラインが制定されたことに対応し、防火服(防災製品)にB-II N型(消火活動用、新ガイドライン準拠型)及び防火服用高視認性素材の基準を制定し、10月1日より認定を開始した。(収益事業1)

② 調査関係

カーテンの防災性能経年変化調査を2施設の協力のもと、平成21年度から10年計画で実施しているが、9年経過後の評価を行った。(公益目的事業)

③ 情報提供等

防災薬剤に関し、労働安全衛生法での三酸化ニアンチモン規制の6月1日適用内容について、関係部会において情報提供を行った。(公益目的事業・収益事業1)

④ ISO/ TC94/ SC14 (消防隊員用個人防護装備) 国内審議団体事務局関係

東京都江東区において、6月4日から4日間 ISO/TC94/SC14 東京会議を開催し、日本から56名、海外から30名が参加した。また、国内対策委員会を5月、8月、及び12月に開催した。

⑤ 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況 (公益目的事業)

防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況は次表のとおりである。

表 10 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況 (単位：件)

防災物品等の種類	新規登録 件数	登録失効 件数	30年度末有効登録件数		29年度末有効 登録件数
				再登録件数	
カーテン	898	387	7,292	1,665	6,781
布製ブラインド	114	96	1,433	358	1,415
工事用シート	76	61	696	152	681
合板	8	0	152	41	144
じゅうたん等	843	654	7,382	1,733	7,193
防災薬剤	1	0	53	12	52
合計	1,940	1,198	17,008	3,961	16,266
前年度比 (%)	112.7	93.7	104.6	94.5	—

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

⑥ 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況 (収益事業1)

防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況は次表のとおりである。

表 11 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況 (単位：件)

防災製品の種類		新規認定 件数	認定失効 件数	30年度末有効認定件数		29年度末有 効認定件数
					認定更新件数	
寝具類	側地類	1	2	75	6	76
	ふとん類	24	50	266	40	292
	毛布類	15	14	173	24	172
テント類	}	405	}	3,014	}	3,004
シート類						
幕類						
非常持出袋		0	2	50	4	52
防災頭巾等		8	18	68	6	78
防災頭巾等側地		1	5	31	5	35

防災頭巾等詰物類	4	1	21	2	18
衣服類	0	1	49	7	50
布張家具等	5	20	98	7	113
布張家具等側地	20	19	110	8	109
自動車・オーバイ等の ボディカバー	2	9	14	2	21
ローパーティションパネル	3	11	108	8	116
襖紙・障子紙等	0	0	20	1	20
展示用パネル	13	4	118	8	109
祭壇	0	0	5	1	5
祭壇用白布	0	0	8	5	8
マット類	8	2	36	14	30
防護用ネット	27	6	165	5	144
防火服	4	0	41	0	37
防火服表地	0	0	12	0	12
木製等ブラインド	0	0	33	2	33
活動服	1	0	14	3	13
災害用間仕切り等	1	0	18	1	17
作業服	0	0	11	3	11
合 計	542	559	4,558	516	4,575
前年度比(%)	85.0	178.0	99.6	163.8	—

3 品質管理等業務

(1) 確認検査・審査の実施（公益目的事業）

登録確認機関として申請相談への対応及び品質管理に関する確認審査を行い、登録された件数は次表のとおりであり、全て標準処理期間内で審査完了した。

表 12 品質管理に関する確認検査・審査の状況 (単位：件)

区 分	30 年度件数	30 年度未登録件数	29 年度件数
製造業	35	586	23
防災処理業	8	875	16
輸入販売業	40	869	35
裁断・施工・縫製業	284	31,826	280
合 計	367	34,156	354
前年度比(%)	103.7	—	—

(2) 防災事業者による品質管理状況の点検強化の推進（公益目的事業・収益事業1）

自社における品質管理の適正化のための点検の実施及び品質改善の指導を行い、防災品の信頼性の確保及び品質の向上を図るために以下の取組を行った。

① 抜取・試買の実施

ア 「防災ラベル等取扱い及び品質管理に関する規程」に基づき、次表のとおり防災物品の抜取や市販品の試買を行い、防災性能確認試験を実施することで事業者の品質管理状況を把握し、不適合発生事業者に対して「防災物品に係る不適合等に対する措置に関する規程」による品質改善指導を実施した。（公益目的事業）

表 13 防災物品の抜取・試買（試験）の実施状況（単位：件）

防災物品の種類	30 年度実施件数			29 年度 実施件数
	抜取試験件数	試買試験件数	合計件数	
カーテン	347	121	468	466
布製ブラインド	13	2	15	18
工事用シート	25	5	30	28
合板	19	27	46	45
じゅうたん等	19	1	20	20
合 計	423	156	579	577
前 年 度 比 (%)	—	—	100.3	—

イ 「防災製品ラベル取扱い及び品質管理に関する規程」に基づき、次表のとおり防災製品の抜取や市販品の試買を行い、防災性能確認試験を実施することで事業者の品質管理状況を把握し、不適合発生事業者に対して品質改善指導を実施した。（収益事業1）

表 14 防災製品の抜取・試買（試験）の実施状況（単位：件）

防災製品の種類		30 年度実施件数			29 年度 実施件数
		抜取試験件数	試買試験件数	合計件数	
寝具類	敷布・カバー類	0	0	0	1
	敷きふとん・座布団	1	0	1	0
	枕	0	0	0	0
	毛布	6	0	6	7
幕類	屋外用	93	0	93	93
	屋内用	2	0	2	5
非常持出袋		1	0	1	1
防災頭巾等		1	0	1	2
衣服類		1	0	1	1
布張家具等側地		2	0	2	2

自動車・オートバイ等のボディカバー	2	0	2	1
展示用パネル	0	0	0	3
祭壇用白布	0	0	0	1
マット類	1	0	1	1
防護用ネット	1	0	1	1
木製等ブラインド	0	0	0	1
合 計	111	0	111	120
前年度比(%)	—	—	92.5	—

② 定期・随時調査の実施

ア 登録表示者に対する定期・随時調査の実施状況は次表のとおりである。(公益目的事業)

表 15 登録表示者に対する定期・随時調査の実施状況 (単位：件)

区 分	製造業・防災処理業	輸入販売業	合 計
30年度実施件数	60	6	66
29年度実施件数	42	15	57

随時調査については、過去数年の抜取・試買の結果を基に重大不適合・不適合多発業者をリストアップし、品質管理改善を重点指導し、再発防止を促進した。

イ 防災製品認定事業所に対する定期・随時調査の実施状況は次表のとおりである。(収益事業1)

表 16 認定事業所に対する定期・随時調査の実施状況 (単位：件)

区 分	認定事業所	合 計
30年度実施件数	65	65
29年度実施件数	55	55

③ 裁断・施工・縫製事業者に対する指導

内装業者団体の協力を得て、また協会独自の開催により、裁断・施工・縫製業者に対する講習会を50回実施し、防災ラベルの表示・管理の重要性に対する再認識とその浸透を図った。

(3) 防災品ラベル等の交付業務

防災品ラベル等の交付に当たり、印字業務の効率化に努め、その発行を適正に、かつ効率的に遅延なく行った。

ア 防災物品ラベル等の交付状況は次表のとおりである。(公益目的事業)

表 17 防災物品ラベル等の交付状況

(単位：千枚)

防災物品等の種類	30 年度交付枚数	29 年度交付枚数
カーテン	8,330	8,382
布製ブラインド	1,397	1,361
工事中シート	8,724	7,936
合板	1,088	1,147
じゅうたん等	1,616	1,693
防災薬剤	1	1
合 計	21,156	20,520
前年度比 (%)	103.1	—

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

イ 防災カーテンのトレーサビリティ確保のため、防災カーテンの製造事業者等に照会番号を記載した補助ラベルを 23,176 千枚支給した。(公益目的事業)

ウ 防災製品ラベルの交付状況は次表のとおりである。(収益事業 1)

表 18 防災製品ラベルの交付状況

(単位：千枚)

防災製品の種類	30 年度交付枚数	29 年度交付枚数
寝具類	996	1,152
テント類	} 8,745	} 8,686
シート類		
幕類		
非常持出袋	60	109
防災頭巾等	} 669	} 613
防災頭巾等側地		
防災頭巾等詰物類		
衣服類	15	29
布張家具等	} 17	} 17
布張家具等側地		
自転車・オートバイ等の ボディカバー	52	55
ローパーティションパネル	1	1
襖紙・障子紙等	0	0
展示用パネル	9	13
祭壇	} 69	} 46
祭壇用白布		
マット類		
防護用ネット	177	167

防火服	}	21	}	24
防火服表地				
木製等ブラインド		23		21
活動服		25		18
災害用間仕切り等		1		0
作業服		10		14
上記の材料		128		120
合 計		11,016		11,085
前年度比 (%)		99.4		—

(注) 千枚未満を四捨五入しているため、合計と合わない場合がある。

(4) 防災事業者支援（公益目的事業・収益事業1）

① 防災性能試験等実地講習会の開催

登録表示者等を対象に東京試験室及び大阪試験室において、各々1回の防災性能試験実地研修会を実施し合計15名（29年度30名）が受講した。

② 防災関連団体への協力・支援

防災品に関わる業務、技術講習支援及び普及広報を目的に、防災品に係る業務・技術講習会等の開催に協力した。（2次加工業者対象が中心。4件）

(5) 防災加工技術講習会（収益事業2）

① 防災加工専門技術者講習会の開催

防災加工専門技術者に必要な知識及び技能を習得するための講習会を「防災加工専門技術者講習会規程」に基づき実施した。

防災加工専門技術者講習会の受講状況は次表のとおりである。

表 19 防災加工専門技術者講習会の受講等状況 (単位：人)

区 分	30年度	30年度末累計	29年度
受講者数	107	8,427	125
合格者数	103	6,863	110
合格率 (%)	96.3	81.4	88.0

② 防災加工専門技術者再講習の開催

「防災加工専門技術者講習会規程」に基づき、講習修了証等の交付を受けた者が防災に関する知識及び技能の更新に対応できるようにするため、修了証取得後原則として5年ごとに受講する再講習会を実施し、合計169名（29年度166名）が受講した。